

市町村名 石 狩 市

(1)

平成20年度
決算状況

都道府県名	北海道	市町村名	石 狩 市	市町村類型	- 1			
コード番号	0 1 2 3 5 1 0	ふりがな	い し か り し	本年度交付税種地区分	1 - 4			
人口	面積	人口密度	D I D人口	産業構造				
平成17年(2005)	721.86 km ²	83人	43,048人	区分	第1次 第2次 第3次			
平成12年(2000)	721.86 km ²	83人	43,046人	年調	1,463 7,105 19,746			
増減率 0.6%	S35.10.1以降の合併状況			年調	5.2 25.1 69.7			
本年度末(21.3.31)	厚田郡厚田村及び浜益郡浜益村を廃し、その区域を石狩市に編入(H17.8.19総務省告示第947号)			年調	1,591 7,816 19,300			
前年度末(20.3.31)				年調	5.5 27.2 67.3			
61,191人				年調	5.5 27.2 67.3			
61,367人				年調	5.5 27.2 67.3			
区分	本年度	前年度	区分	指数等	指定団体等の指定状況			
1歳入総額	28,711,347千円	28,801,200千円	基準財政需要額	13,363,389千円	新産 過疎 工特 市町村圏			
2歳出総額	28,305,231千円	28,520,184千円	基準財政収入額	6,895,708千円	低開発 特定農山 産炭 再建			
3歳入歳出差引額	406,116千円	281,016千円	標準財政規模	15,984,743千円	山振 超過			
4翌年度へ繰り越すべき財源	52,361千円	0千円	財政力指数(3カ年平均)	0.565	事務の共同処理の状況			
5実質収支	353,755千円	281,016千円	実質収支比率	2.2%	議員公務災害			
6単年度収支	72,739千円	174,720千円	公債費負担比率	20.0%	非常勤公務災害			
7積立金	0千円	0千円	公債費比率	15.3%	退職手当			
8繰上償還金	0千円	0千円	起債制限比率	11.7%	事務機共同			
9積立金取崩し額	0千円	0千円	実質公債費比率(3カ年平均)	25.0%	13.3%			
10実質単年度収支	72,739千円	174,720千円	将来負担比率	350.0%	148.1%			
			積立金現在高	2,857,751千円				
			備荒資金組合超過納付金	240,847千円				
			地方債現在高	33,468,916千円				
			土地開発基金現在高	383,490千円				
			債務負担行為額	2,527,939千円				
一般職員等	職員数	給料月額	1人あたり支給月額	区分	定数	改定実施年月日	1人あたり平均給料(報酬)月額	
一般職員	429人	147,369千円	343,517円	市長	1	H18.4.1(H8.12.1)	736,000(920,000)	
うち技能労務職員	5人	1,827千円	365,400円	副市長	1	H18.4.1(H8.12.1)	624,750(735,000)	
教育公務員	6人	2,055千円	342,500円	収入監査委員	1	H18.4.1	(収入役廃止) -	
消防職員	6人	2,055千円	342,500円	常勤監査委員	1	H18.4.1(H9.4.1)	531,000(590,000)	
合計	435人	149,424千円	343,503円	地域自治区の区長	1	H18.4.1(H17.10.1)	512,400(560,000)	
事業名	法の適用等	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	教 育 長	1	H18.4.1(H8.12.1)	579,600(644,000)
水道法	適用	538千円	406,570千円	21人	議 会 議 長	1	H12.10.1	439,000
下水道法	適用	2,190千円	739,593千円	10人	議 会 副 議 長	1	H12.10.1	383,000
簡易水道法	非適用	2,086千円	91,019千円	3人	議 会 議 員	22	H12.10.1	336,000
特環下水道法	非適用	0千円	71,900千円	1人				
個排処理法	非適用	432千円	22,201千円	2人				
国保法	非適用	1,117,422千円	758,008千円	30人				
診療所法	非適用	5,077千円	28,400千円	14人				
老保法	非適用	2,541千円	57,362千円	1人				
後期高齢法	非適用	5,322千円	588,884千円	1人				
介護法	非適用	121,827千円	594,290千円	13人				
介護サービス法	非適用	399千円	64,067千円	10人				
減税補てん償		0千円		臨時財政対策債		648,000千円		

区 分	歳 入		性 質 別		歳 出		
	決算額	構成比	決算額	構成比	一般財源	経常収支	
地方税	8,164,695	28.4%	7,500,100	48.8%	4,183,339	24.1%	
地方譲与税	415,656	1.4%	415,656	2.7%	2,817,046	17.1%	
地方交付金等	34,579	0.1%	34,579	0.2%	3,192,288	19.7%	
地方消費税交付金	591,793	2.1%	591,793	3.8%	3,672,686	22.6%	
ゴルフ場交付金	79,822	0.3%	79,822	0.5%	3,630,188	22.2%	
自動車取得税交付金	100,870	0.4%	100,870	0.7%	42,498	0.3%	
地方特例交付金	103,702	0.4%	103,702	0.7%	11,048,313	68.3%	
地方交付税	7,293,241	25.4%	6,461,821	42.1%	3,009,107	18.7%	
普通	6,461,821	22.5%	6,461,821	42.1%	792,798	4.9%	
特別	831,420	2.9%	0	0.0%	3,402,002	21.1%	
小計	16,784,358	58.5%	15,288,343	99.5%	159,153	1.0%	
交通安全対策交付金	14,622	0.1%	14,622	0.1%	6,457,524	40.0%	
分担金・負担金	257,676	0.9%	0	0.0%	2,276,288	14.2%	
使用料	152,065	0.5%	50,092	0.3%	0	0.0%	
手数料	271,772	0.9%	0	0.0%	1,160,046	7.3%	
国庫支出金	1,723,733	6.0%	0	0.0%	63,486	0.4%	
国有提供交付金	4,103	0.0%	4,103	0.0%	1,160,046	7.3%	
道支支出金	1,076,087	3.7%	0	0.0%	437,408	2.7%	
財産収入	77,268	0.3%	0	0.0%	722,638	4.5%	
寄附金	1,459	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
繰入金	7,317	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
繰越金	281,016	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	
諸収入	6,721,271	23.4%	9,327	0.1%	0	0.0%	
地方債	1,338,600	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	
合計	28,711,347	100.0%	15,366,487	100.0%	28,305,231	100.0%	
歳入一般財源総額					18,001,114千円		
経常収支比率					89.5%		
(臨時財政対策債除く)					(93.3)%		
市 町 村 税	目 的 別	歳 出	区 分	決算額	構成比	一般財源	
市 民 税	94,097千円	議 会 費		213,686	0.8%	213,686	
個 人 分	2,269,143	27.8%	3,569,144	2,467,030	8.7%	2,123,073	
法 人 分	573,016	7.0%	566,175	6,319,200	22.3%	3,824,010	
固定資産税	3,949,513	48.4%	3,926,776	2,128,611	7.5%	1,439,631	
軽自動車税	75,682	0.9%	75,308	37,449	0.1%	37,449	
市たばこ税	622,090	7.6%	587,763	969,304	3.4%	842,889	
特別土地保有税			皆減	427,599	1.5%	316,519	
法定外普通税				8,907,077	31.5%	2,463,887	
目的税	675,251	8.3%	1.6%	1,034,704	3.7%	1,034,704	
入湯税	10,656	0.1%	1.0%	2,127,788	7.5%	1,692,443	
事業所税				0	0.0%	0	
都市計画税	664,595	8.2%	1.7%	3,672,783	13.0%	3,606,707	
水利地益税				0	0.0%	0	
共同施設税				0	0.0%	0	
宅地開発税				0	0.0%	0	
合計	8,164,695	100.0%	1.6%	8,158,991	94.097%	17,594,998	
適用税率の状況(本年度未現在)							
市 民 税	均等割	3,000円	市町村税合計				
所得割	標準税率に対する比率1.0	92.2%				97.9%	19.1%
均等割	1号 60,000円	6号 480,000円	うち市民税				
	2号 144,000円	7号 492,000円	90.4%				96.8%
	3号 156,000円	8号 2,100,000円	うち固定資産税				
	4号 180,000円	9号 3,600,000円	92.4%				98.3%
	5号 192,000円		98.3%				15.9%
法人税	法人税割	14.7/100					
固定資産税		1.4/100					

(注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。